

令和 7 年度

事業概要



宮城県立大崎高等技術専門校

〒989-6134 宮城県大崎市古川米倉字上屋敷51番地

TEL (0229) 22-1357

FAX (0229) 22-8627

URL <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/oskogi/index.html>

E-mail oskogi@pref.miyagi.lg.jp

三浦	齊藤
茂雄	佐
作詞	作曲

耕土にそびゆ わが専門校
のぞみを技に つどえるわれら
燃えたつ意気に 胸ふくらませ
われらの われらの

二 船形おろし 肌にしみ

飛び散る汗に 照りつく太陽
鍛える技に 励むわれら
みなぎる血潮 力をこめて
われらの われらの

大崎高等技術専門校

三 進む社会は 日にあらた

行くてはるか 波風強し
修めし技を 誇りにわれら
築こう未来を 腕うち振るい
われらの われらの

大崎高等技術専門校

ひーかーり あふれーる おおーさきーの
こーどーに そびーゆ わがせ ん も ん こう
のぞみをわざにつどえる われらもえたついきーに
むねふーくらまーせ われらのわれらの
おあさきこう どうぎじゅつせんもんこう

1. 2. 3.

目 次

1	基 本 理 念	1
2	設 置 根 拠	1
3	運 営 方 針	1
4	令和7年度の主な業務運営	1
5	組 織	1
6	職 員	1
7	令和7年度訓練計画	2
	(1) 普通職業訓練（普通課程）	2
	① 令和7年度訓練定員及び学生数	2
	② カリキュラム	2
	(2) 普通職業訓練（短期課程）	3
	① 在職者訓練	3
	② 委託訓練	3
8	令和6年度無料職業紹介事業状況	4
	(1) 求人状況	4
	(2) 就職状況	4

1 基本理念

新規に就業を希望する者と職業転換を希望する者に対し、就業に必要な職業能力を開発するとともに、雇用労働者の技能向上に関する指導等を行い、産業に必要な技能労働者を養成し、職業の安定と労働者の地位向上を図る。

再就職に当たり、職業能力開発の必要のある求職者に対する多様な職業訓練の受講機会を確保する。

2 設置根拠

職業能力開発促進法に基づき、公共職業能力開発施設として宮城県が設置。

3 運営方針

- ・ 校訓の「正しく」「強く」「明るく」を実践し、人間性豊かな職業人を育成する。
- ・ 現場力を涵養するため、実践的な指導をする。
- ・ 幅広く活躍できる資格と免許の取得を支援する。
- ・ 技能者の人材確保のため、できるだけ多くの訓練生を受け入れる。
- ・ 職業の安定と技能の継承を図るため、高い就職率を目指す。
- ・ 再就職者に最適なキャリア形成を支援する。

4 令和7年度の主な業務運営

○ 普通課程訓練の充実による次年度普通課程学生の確保と在学生全員の就職

- ・ 安全で魅力ある普通課程職業訓練を実施することにより、新入学生の確保や在学生全員の就職につなげる。
- ・ SNS活用等により広報を充実させ、就職や資格取得の実績など本校の魅力についての情報を積極的に発信する。
- ・ 高校・ハローワーク等との連携により、新規学卒者に向けたPRに加え、高校・大学卒の早期離職者等を対象とした募集活動に力を入れる。
- ・ 学生の技能習得、資格取得を支援するほか、インターンシップや各種競技大会出場等に積極的に取り組み、就職への意識を高めていく。

○ 離職者対象の職業訓練の確実な実施

- ・新規開設コースを含めた多様なコース設定により、再就職分野の枠を拡げる。
- ・広範囲に活用できる資格の取得により、再就職しやすい能力を身につけてもらう。
- ・効果的、効率的な授業及び就職支援により、修了後短期間での再就職を目指す。
- ・できるだけ多く再就職を目指す者が受講機会を得られるよう、周知・広報に努める。

○ 在職者の職業能力向上と離職防止

- ・ 技能検定及び国家資格の試験対策となる訓練の実施により資格取得を促進し、在職者の雇用の安定や社会的評価の向上を図る。

5 組織

校 長 — 副校長 — 庶 務

訓練班

6 職員

職 名 区 分	校 長	副 校 長	庶 務			訓 練 班						合 計	備 考
			次 長	主 任 主 査	環 境 整 備 ・ 運 転 員	上 席 指 導 員 (班 長)	主 任 指 導 員 (副 班 長)	技 術 主 査	技 師	向 上 訓 練 等 推 進 員	委 託 訓 練 コ ー デ ィ ネ ー タ ー		
事務職員	1	1	1	1								4	ほかに外部講師 13 人
技術職員						1	2	1	1			5	
会計年度任用職員					1					1	2	4	
合 計	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	13	

7 令和7年度訓練計画

(1) 普通職業訓練（普通課程）

主として、新規学卒者及び若年者に対し、職業に必要な知識及び技能の習得を支援する。

① 令和7年度訓練定員及び学生数

令和7年4月10日現在

訓練科	学年	定員	応募者数	学生数	訓練期間
電気科	1年	20	6	6	令和7年4月10日～令和8年3月12日
木の家づくり科	1年	15	6	5	令和7年4月10日～令和9年3月12日
	2年	15	—	11	令和6年4月11日～令和8年3月12日
計		50	12	22	

② カリキュラム

電 気 科 （ 電 力 系 電 気 工 事 科 ）			
目 標	一般電気工作物の設計、積算、施工及び測定検査ができ、自動制御・ME機器の操作ができる知識・技能を習得させる。また、受変電設備等の施工・保守管理の知識も併せて習得させる。		
学科	実技	資格・免許	
・電気理論 ・自動制御概論 ・電気機器 ・電気材料 ・電力工学 ・測定及び試験法 ・製図 ・安全衛生 ・関係法規 ・生産工学 ・電気工事 ・電気応用 ・送配電及び配線設計 ・設計図・施工図 ・材料及び器具	・電気基本実習 ・コンピュータ基本操作実習 ・安全衛生作業 ・電気機器制御実習 ・電気工事实習	○第二種電気工事士（修了時免状取得） ○研削といしの取替え等の業務に係る特別教育修了証 ○アーク溶接の業務に係る特別教育修了証 ○消防設備士試験のうち電気関係免除 ○二級電気機器組立て技能士（修了後受験する場合、学科が免除される。） ○足場の組立て等特別教育修了証 ○フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了証 ○低圧電気取扱特別教育（開閉器操作のみ） ◎3級技能検定（配電盤・制御盤組立て作業） ◎玉掛け技能講習修了証 ◎小型移動式クレーン運転技能講習修了証 ◎第一種電気工事士 ◎高所作業車運転技能講習修了証	

木 の 家 づ くり 科 （ 建 築 施 工 系 木 造 建 築 科 ）			
目 標	木造建築用工作機器や器工具の取扱いができ、一般木造建築物の施工ができる知識・技能を習得させる。		
学科	実技	資格・免許	
・建築概論 ・建築構造概論 ・建築生産概論 ・建築設備概論 ・測量概論 ・建築製図概論 ・安全衛生概論 ・木質構造 ・材料 ・規矩術 ・工作法 ・木造建築施工法 ・仕様及び積算 ・建築構造力学 ・建築計画 ・木の家づくり計画 ・関係法規 ・環境工学	・機械操作基本実習 ・測量基本実習 ・安全衛生作業法 ・製図基本実習 ・器工具使用法 ・工作実習 ・木造建築施工実習 ・木の家づくり設計実習	◎二級建築士（免許登録要件の実務経験年数7年が2年に短縮） ◎木造建築士（免許登録要件の実務経験年数7年が2年に短縮） ○研削といしの取り替え等の業務に係る特別教育修了証 ○丸のこ等取扱い作業安全衛生教育修了証 ○足場の組立て等特別教育修了証 ○フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了証 ○刈払機取扱作業安全衛生教育修了証 ◎玉掛け技能講習修了証 ◎3級建築大工技能士 ◎2級建築大工技能士	

◎は試験等で取得できる資格

(2) 普通職業訓練（短期課程）

- ① 在職者訓練・・・地域企業のニーズを踏まえ、在職者の職業能力向上に資する職業訓練を実施するとともに、相当程度の技能を有する在職労働者に対して検定・資格等の取得促進を支援する。

令和7年度計画

実施場所	訓練科名	実施回数	訓練定員	訓練内容	実施時期
本校	電気科	1	10	資格取得準備講習	令和7年6月 2日間訓練
本校	木の家づくり科	1	10	技能検定受検準備講習	令和8年1月 2日間訓練

- ② 委託訓練（離職者等再就職訓練）・・・民間教育訓練機関に職業訓練を委託し、離職者等に対し多様な職業能力開発の機会を確保し、再就職の促進を図る。

令和7年4月1日現在

委託先	訓練科名	訓練定員	訓練期間	備考
株式会社 J M T C 古川教室 (大崎市古川福沼)	経理基礎科	15	R7.5.8 ～ R7.8.7	3ヵ月 訓練
大崎地域職業訓練 センター (大崎市古川西館)	登録販売者養成・P C 活用科	15	R7.6.3 ～ R7.9.2	3ヵ月 訓練
株式会社 J M T C 古川教室 (大崎市古川福沼)	介護職員初任者研修科	15	R7.7.1 ～ R7.9.30	3ヵ月 訓練
株式会社 J M T C 古川教室 (大崎市古川福沼)	経理基礎科	15	R7.8.21 ～ R7.11.20	3ヵ月 訓練
大崎地域職業訓練 センター (大崎市古川西館)	P C 基礎科	15	R7.9.11 ～ R7.12.10	3ヵ月 訓練
未定	P C 基礎科（時短コース）	15	R7.10.21 ～ R8.1.20	3ヵ月 訓練
未定	経理基礎科	15	R7.11.26 ～ R8.2.25	3ヵ月 訓練
未定	P C 基礎科	15	R7.12.23 ～ R8.3.19	3ヵ月 訓練
未定	介護職員初任者研修科	15	R8.2.19 ～ R8.5.18	3ヵ月 訓練
未定	P C 基礎科	15	R8.3.24 ～ R8.6.23	3ヵ月 訓練

8 令和6年度 無料職業紹介事業状況

(1) 求人状況

令和7年3月31日現在

区分 科名	事業所数（箇所）			求人者数（人）			備考
	県内	県外	計	県内	県外	計	
電 気 科	46	10	56	169	36	205	
木の家づくり科	31	5	36	82	31	113	
関連外求人	9	0	9	113	0	113	
計	86	15	101	364	67	431	

(2) 就職状況

令和7年3月31日現在

区分 科名	修了者数	就職者数		自営	進学	未就職	就職率
		県内	県外				
電気科	9	9	0	0	0	0	100.0
木の家づくり科	5	4	1	0	0	0	100.0
計	14	13	1	0	0	0	100.0

(資料編)

目 次

1 令和7年度入学生年齢別状況	1
2 令和7年度在校生出身地別状況	1
3 令和7年度在校生出身校別状況	1
4 沿革	2
5 年度別普通職業訓練（普通課程）修了状況	4
6 年度別普通職業訓練（短期課程）施設内訓練修了状況	5
7 年度別普通職業訓練（短期課程）委託訓練修了状況	6

1 令和7年度入学生年齢別状況

令和7年4月10日現在

科名 \ 年齢	18歳	19歳	20歳以上	計	備考
電気科	5		1	6	
木の家づくり科	4	1		5	
計	9	1	1	11	

2 令和7年度在校生出身地別状況

令和7年4月10日現在

科名・年次 \ 出身地	栗原市	大崎市	涌谷町	石巻市	女川町	東松島市	仙台市	富谷市	岩手県	計	備考
電気科	1	3	1					1		6	
木の家づくり科1年次		2	2						1	5	
木の家づくり科2年次	1	4	1	2	1	1	1			11	
計	2	9	4	2	1	1	1	1	1	22	

3 令和7年度在校生出身校別状況

令和7年4月10日現在

科名・年次 \ 区分	松山高校	涌谷高校	田尻さくら高校	小牛田農林高校	加美農業高校	古川工業高校	石巻工業高校	古川学園高校	仙台大学附属明成高校	鹿島朝日高校	飛鳥未来きずな高校	岩手県立花泉高校	宮城学院女子大学	(高校中退)	計	備考
電気科			1	1	2	1				1					6	
木の家づくり科1年次	1	1				1					1	1			5	
木の家づくり科2年次			2			1	4	1	1	1			1		11	
計	1	1	3	1	2	3	4	1	1	2	1	1	1	0	22	

4 沿 革

昭和35年11月	古川市長から宮城県知事及び宮城県議会に対し、古川市に職業訓練所設置の陳情・請願があった。
昭和35年11月17日	宮城県議会で職業訓練所設置の請願が採択され、県経済長期計画の一環として、昭和37年度に新設することが決定された。
昭和36年10月 3日	古川市長から敷地として、現在地が寄贈された。
昭和36年12月25日	古川市米倉字上屋敷51番地、古川第一小学校米倉分校のあと地に職業訓練所設置認可を受けた。
昭和37年 3月31日	自動車整備科及びブロック建築科の実習場竣工
昭和37年 4月 1日	宮城県古川職業訓練所として開所 自動車整備科及びブロック建築科の2科を開設
昭和37年11月 5日	古川市長から教室、寄宿舎の寄贈を受けた。
昭和38年 3月22日	電工科を新設
昭和39年 4月25日	通商産業大臣から電気工事士の養成施設の指定を受けた。
昭和39年12月25日	運輸大臣から一種自動車整備士養成施設の指定を受けた。
昭和42年 4月 1日	電工科を電気科と改称
昭和42年10月17日	宮城労働基準局長からガス溶接技能講習機関の指定を受けた。
昭和43年 5月 9日	教室及び管理棟竣工（鉄筋コンクリート造・3階建）
昭和44年 4月 1日	電気科を電気工事科と改称
昭和44年10月 1日	職業訓練法の改正により専修職業訓練校条例（宮城県条例第30号）が施行され、宮城県立古川専修職業訓練校と改称。
昭和45年 7月 9日	農業転換者職業訓練を開始
昭和46年 3月25日	寄宿舎竣工（補強コンクリートブロック造・2階建一部平屋建）
昭和46年 3月31日	ブロック建築科を廃止
昭和46年 4月 1日	建築科を新設
昭和46年10月22日	建築科実習場竣工（鉄骨造・平屋建）
昭和47年 6月15日	造園科（高齢者職業訓練）を開始
昭和48年 3月12日	運動場敷地として、土地5,101㎡取得
昭和49年 4月 1日	職業訓練校条例（昭和49年宮城県条例第2号）により、宮城県立古川技術専門学校と改称 電気工事科を電気設備科と改称
昭和51年12月 7日	表具科（高齢者職業訓練）を開始
昭和52年 4月 1日	電気設備科を電気工事科と改称
昭和53年 4月 1日	宮城県立古川技術専門校と改称
昭和54年12月 8日	塗装科実習場建設用地として、土地4,139.38㎡取得
昭和55年 4月 1日	塗装科（普通課程第1類）を新設
昭和55年10月 8日	塗装科実習場竣工（鉄骨平屋建一部2階建：延774.46㎡）

昭和56年	3月25日	簡易実習場竣工（鉄骨平屋建：延102.78㎡）
昭和56年	4月 1日	宮城県立古川高等技術専門校と改称
昭和59年	3月29日	体育館竣工（鉄骨造：延877.89㎡）
昭和60年	3月31日	建築科を廃止
昭和60年12月20日		電気工事科実習場改修
昭和61年	4月 1日	電気工事科を普通課程2類に切替
平成 2年	3月31日	自動車整備科を廃止
平成 2年	4月 1日	OA経理科（普通課程2類）を新設
平成 3年	3月25日	旧自動車整備科実習場を金属加工科教室・実習場に改修
		金属加工科（普通課程1類）を新設
		電気工事科を電気科と改称
平成 4年	1月31日	管理棟及び東実習棟の窓枠改修
平成 5年	7月12日	OA経理科空調設備及び動力配線工事
平成 7年	2月28日	旧ボイラー室及び浴室を会議室・保健室に改修
平成 8年	3月31日	金属加工科を廃止
平成 9年	3月31日	塗装科を廃止
平成13年	3月31日	OA経理科を廃止
平成13年	4月 1日	建築科（普通課程1年）を新設
平成17年	3月25日	寄宿舍解体工事
平成18年	3月16日	東側ブロック塀改修工事
平成18年	4月 1日	宮城県立大崎高等技術専門校と改称
平成18年12月25日		正面玄関に風除室を新設工事
平成19年	2月19日	南側ブロック塀改修工事
平成20年	3月19日	表具科実習場西側壁改修工事
平成21年	3月31日	表具科実習場筋違改修工事 門柱改修工事
平成22年	3月 9日	屋外給水設備新設工事
平成24年	3月19日	受変電設備改修工事
平成25年	3月31日	電気科（短期課程1年）を廃止
平成25年	3月31日	表具科（短期課程3ヶ月）を廃止
平成25年11月25日		管理棟他耐震補強工事
平成29年	1月20日	建築科実習棟給配水設備（流し）の増設
平成29年	3月31日	建築科（普通課程1年）を廃止
平成29年	4月 1日	木の家づくり科（普通課程2年）を新設
平成30年	3月19日	木の家づくり科実習棟木床の増設
平成30年	6月29日	本館屋上防水等改修工事
平成31年	3月31日	造園科（短期課程6ヶ月）を廃止
令和 2年	2月	本館トイレ（一部）洋式化工事
令和 3年	3月	体育館屋根雨漏修繕工事

5 年度別普通職業訓練（普通課程）修了状況

科名 年度	電気科	O A 経理科	自動車 整備科	ブロック 建築科	建築科	木の家 づくり科	塗装科	金属 加工科	計
昭和37 ～平成 3	633 (S38～H2)	16 (H2)	884 (S37～H1)	256 (S37～S45)	302 (S46～S59)		98 (S55～H2)		2, 189
平成 4	6	13					8	6	33
5	8	10					4	5	27
6	10	15					3	3	31
7	14	13					4	7	38
8	10	9					2		21
9	8	13							21
10	11	8							19
11	11	15							26
12	12	17							29
13	15				8				23
14	12				8				20
15	7				15				22
16	7				8				15
17	8				8				16
18	11				4				15
19	11				5				16
20	13				7				20
21	14				6				20
22	15				2				17
23	14				8				22
24	16				12				28
25	15				5				20
26	9				5				14
27	12				8				20
28	12				6				18
29	5								5
30	10					9			19
令和 元	6					11			17
2	9					8			17
3	11					3			14
4	11					13			24
5	5					6			11
6	9					5			14
昭和37年 からの計	980	129	884	256	417	55	119	21	2, 861

*平成4年度までは、養成訓練と呼称。

*建築科は、平成13年度から普通課程（高卒1年）として再開。平成29年度に木の家づくり科（高卒2年）に改編。

*表中の空欄は訓練の設定なし。

6 年度別普通職業訓練（短期課程）修了状況

－ 施設内訓練 －

科名 年度	訓練期間 1 年				訓練期間 1 年未満（追加習得訓練を除く）							計
	電気科	自動車整備科	ブロック建築科	建築科	ブロック建築科	造園科	表具科	建築科	建設科	測量科	パソコン事務科	
昭和37 ～平成2	80 (S38～H2)	61 (S44～S63)	2 (S44～S45)	17 (S46～S54)	403 (S45～H1)	475 (S47～H2)	190 (S51～H2)	313 (S45～S56)	10 (S53～S54)	49 (S48～S50)		1,600
平成 4	2					11	10					23
5	5					13	12					30
6	3					10	12					25
7	1					12	20					33
8						11	18					29
9						12	20					32
10	3					12	20					35
11	6					11	20					37
12	9					12	17					38
13	3					10	21					34
14	3					12	20				20	55
15	6					11	14				13	44
16	1					12	15				12	40
17	3					10	15				16	44
18	4					12	6					22
19	2					11	5					18
20	2					12	9					23
21	5					11	10					26
22	5					11	5					21
23	5					7	8					20
24	5					10	9					24
25						10						10
26						10						10
27						10						10
28						9						9
29						9						9
30						12						12
令和元												
2												
3												
4												
5												
6												
昭和37年 からの計	153	61	2	17	403	768	476	313	10	49	61	2,313

* 平成4年度までは、能力再開発訓練と呼称。

* 短期課程電気科及び表具科は平成24年度に廃止。造園科は平成30年度に廃止。

* 表中の空欄は訓練の設定なし。

7 年度別普通職業訓練（短期課程）修了状況

－ 委託訓練 －

科名 年度	訓練期間 1 年未満																				計					
	自動車 運転科	非鉄金属 科	IT ビジネス 科	OA ビジネス 科	IT ビジネス 科 (デュアル)	パソコン 活用実 践科	IT・CAD 科	PC 基礎科 (＊1)	PC 基礎科 (＊2) (時短 コース)	IT 基礎実 践科 (デュアル)	IT 応用科	IT 応用実 践科 (デュアル)	経理基 礎科	OA 基礎実 践科 (デュアル)	OA 応用科	訪問介 護科	研修科 (＊3)	介護職 員初任 者 実 践科 (デュアル)	訪問介 護サー ビス実 践科 (＊4)	介護職 員初任 者研 修 実 践科 (＊4)		医療事 務科	宅建準 備科	建設重 機操 作科	玉掛け・ 小型移 動式 クレーン 運転科	
昭和 37～ 平成 11	313 (S42 ～ H11)	15 (S62)	6 (H11)	14 (H11)																						348
平成13	5		56																							61
14	5		33			18																				56
15	10		54																							64
16	5		37																							42
17	5		31																							36
18			38		9																					47
19			37		9																					46
20			39		10		40																			89
21								39				18	18			57										132
22								37		33			14			76										160
23								39					50			75		15						20		199
24								49					17	16		58		11		12					16	179
25								64		16	40		40		9	43		19		17			20			268
26								56		6	18		40			7		16		34	9					186
27								67		10	17		42			7		24		18	13					198
28								98			16		45			7		16		29	19					230
29								56	15		35		42				32		16	8	9					213
30								105	10				35						21	42	14					227
令和元								47					22				7		9	27	6					118
2								36	11				23						10	8						88
3								40	4				26				19			25						114
4								45	11				28				12			25						121
5								37	6				27				12			9						91
6								27	7				29				4									67
昭和37年 からの計	343	15	331	14	28	18	40	842	64	65	126	18	498	16	9	330	86	101	56	254	70	40	16			3,380

* 表中の空欄は訓練の設定なし

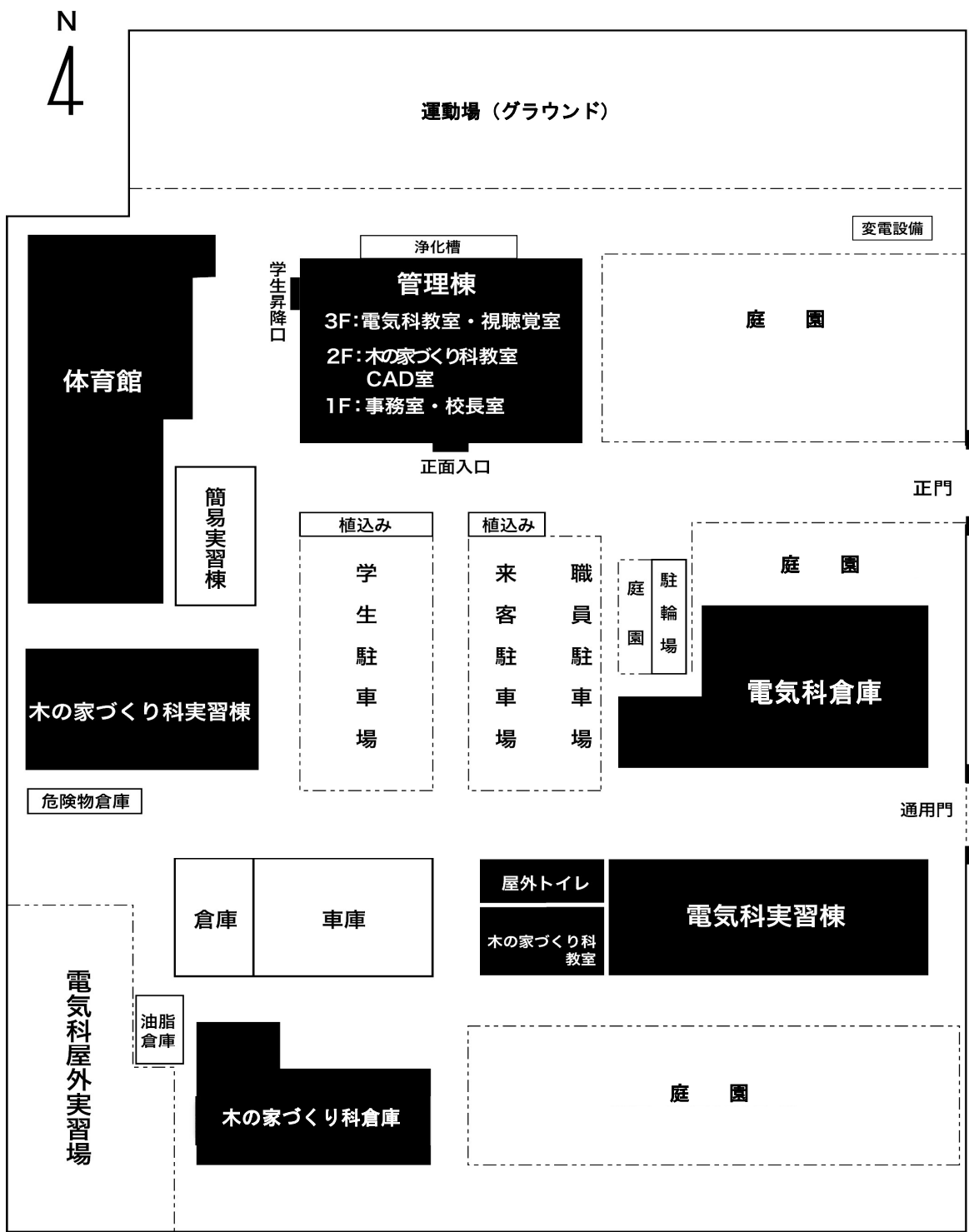
*1 令和4年度まで I T 基礎科

*2 平成30年度までIT基礎科（育児等両立コース）令和4年度までIT基礎科（時短コース）

*3 平成30年度まで介護職員養成科

*4 平成30年度まで介護職員養成実践科

宮城県立大崎高等技術専門校配置図



当校案内図



校訓

正	し	く
強		く
明	る	く